



令和7年度決算 (2025年度決算)

ごあんない

決算書類のご提出について

独立行政法人 福祉医療機構
顧客業務部 与信管理課

ご提出に関するお問い合わせ先

☎0570-085-009

<平日>9:00~17:00



目次

決算書類のご提出について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2

ご提出いただく決算書類について・・・・・・・・・・・・・・・・ P2

令和 7（2025）年度決算の会計期間及び提出期限について
・・・・・・・・・・・・・・・・ P3

提出方法について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P4

お問い合わせ先について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P4

決算書類の様式（参考）

個人のお客さま・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P5

法人のお客さま（社会福祉法人以外の法人）・・・・・・・・ P8

決算書類のご提出について

福祉・医療貸付のご融資を受けられたお客様には、金銭消費貸借契約証書の特約条項に基づき、ご返済が終わるまでの間、**毎年1度、必ず**決算書類のご提出をお願いしております。

事業報告としましては、以下の「経営状況に関する資料」のご提出をお願いしておりますが、この冊子では「**決算書類**」の提出方法について、ご案内いたします。

	種類	担当部署
経営状況に関する資料	事業報告書	経営サポートセンター
	施設情報登録、施設状況票	経営サポートセンター
	決算書類	顧客業務部 与信管理課

ご提出いただく決算書類について

ご提出いただく決算書類は「税務署へ申告された決算書類」です。

行政へ提出された決算書類ではなく、税務申告された決算書類が必要となりますので、ご注意ください。（円単位の決算書類をご提出ください。）

※ご提出いただいた決算書類につきまして、ご返却いたしかねますので、あらかじめご了承くださいますようお願いいたします。原本ではなく**写し**等のご提出をお願いします。

◆◆個人のお客さま◆◆

個人番号（マイナンバー）が記載されている場合は、復元できない程度にマスキング処理（黒塗り）のうえご提出ください。

・確定申告書（一式）

青色申告決算書を含みます。（注1）

◆◆法人のお客さま（社会福祉法人以外の法人）◆◆

法人全体の決算書をご提出ください。

・確定申告書、決算報告書（一式）

勘定科目明細書を含みます。（注2）

（注1）青色決算報告書のうち、損益計算書については、不動産所得があるお客様は「不動産所得用」ではなく、「一般用」の決算書類をご提出ください。

（注2）1 損益計算書について、「医療原価」、「製造原価」、「医業費用」、「販売費および一般管理費」、「就労支援事業費」等が合計額で記載されている場合は、それら合計額に対する内訳（費用明細）が必要です。

2 医療法人の場合、行政提出用の千円単位の決算書ではなく、税務署申告用の円単位の決算書をご提出ください。

令和7(2025)年度決算の会計期間及び提出期限について

◆◆個人のお客さま◆◆

決算月	会計期間	提出期限
12月決算	令和7年 1月～令和7年12月 (2025年 1月～2025年12月)	令和8年5月29日 (2026年5月29日)

◆◆法人のお客さま (社会福祉法人以外の法人) ◆◆

決算月	会計期間	提出期限
10月決算	令和6年11月～令和7年10月 (2024年11月～2025年10月)	令和8年6月30日 (2026年6月30日)
11月決算	令和6年12月～令和7年11月 (2024年12月～2025年11月)	
12月決算	令和7年 1月～令和7年12月 (2025年 1月～2025年12月)	
1月決算	令和7年 2月～令和8年 1月 (2025年 2月～2026年 1月)	令和8年7月31日 (2026年7月31日)
2月決算	令和7年 3月～令和8年 2月 (2025年 3月～2026年 2月)	
3月決算	令和7年 4月～令和8年 3月 (2025年 4月～2026年 3月)	
4月決算	令和7年 5月～令和8年 4月 (2025年 5月～2026年 4月)	
5月決算	令和7年 6月～令和8年 5月 (2025年 6月～2026年 5月)	
6月決算	令和7年 7月～令和8年 6月 (2025年 7月～2026年 6月)	
7月決算	令和7年 8月～令和8年 7月 (2025年 8月～2026年 7月)	
8月決算	令和7年 9月～令和8年 8月 (2025年 9月～2026年 8月)	
9月決算	令和7年10月～令和8年 9月 (2025年10月～2026年 9月)	

提出方法について



事業報告書等電子報告システムへのアップロードの場合

別冊「経営状況に関する資料のご提出について」をご覧ください。

システムにかかるご質問は、以下の連絡先へお問い合わせください。

0570-00-8070 事業報告書コールセンター（平日 9:00～17:00）



郵送の場合

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル 10F

独立行政法人 福祉医療機構 与信管理課 宛て



FAX の場合

0570-200-356 与信管理課 宛て



メールの場合

宛先：yoshin@wamnet.wam.go.jp 与信管理課 宛て

※WAMのサーバーでは、1通のメールにつき、7MB超のメールは受信できません。お手数ですが、分割して1通あたり7MB以下で送信してください。

※WAMのサーバーでは、セキュリティ上、外部ストレージサービスの使用ができません。

決算書類は「PDF」にて直接メールへ添付のうえ送信してください。

決算書類の提出に関するお問い合わせ先



福祉医療機構 与信管理課コールセンター

0570-085-009（平日 9:00～17:00）

決算書類の様式（参考）

◆◆個人のお客さま◆◆

●青色申告決算書の損益計算書（「一般用」をご提出ください。）

令和〇〇年分所得税青色申告決算書（一般用）

住所	フリガナ氏名	事務所所在地	依頼者氏名	事務所所在地
事業所所在地	電話番号	(自宅)電話番号(事業所)	税理士等	氏名(名称)
業種名	加入団体名		電話番号	電話番号
	屋号			

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

整理番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和〇〇年〇月〇日 算書(白) 〇〇月〇〇日 至 〇〇月〇〇日

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
売上(収入)金額 (雑収入を含む)	①	消耗品費	①	貸倒引当金	③
期首商品(製品)高	②	減価償却費	②	各種戻当金	④
売上(雑収入)金額(原)	③	福利厚生費	③	計	⑤
期末商品(製品)高	④	給料賃金	④	専征者給与	⑥
期首商品(製品)高	⑤	外注工賃	⑤	貸倒引当金	⑦
期末商品(製品)高	⑥	利子割引料	⑥	準備金等	⑧
差引原価(④-⑤)	⑦	地代家賃	⑦	計	⑨
差引金額	⑧	貸倒金	⑧	青色申告特別控除前の所得金額 (⑧+⑨-⑩)	⑩
租税公課	⑨	差引金額	⑨	青色申告特別控除額	⑪
荷造運賃	⑩	差引金額	⑩	所得金額 (⑩-⑪)	⑫
水道光熱費	⑪	差引金額	⑪		⑬
旅費交通費	⑫	差引金額	⑫		⑭
通信費	⑬	差引金額	⑬		⑮
広告宣伝費	⑭	差引金額	⑭		⑯
接待交際費	⑮	差引金額	⑮		⑰
損害保険料	⑯	差引金額	⑯		⑱
修繕費	⑰	差引金額	⑰		⑲
雑費	⑱	差引金額	⑱		⑳
計	⑳	差引金額	⑳		㉑
差引金額	㉑	差引金額	㉑		㉒
	㉒	差引金額	㉒		㉓
	㉓	差引金額	㉓		㉔
	㉔	差引金額	㉔		㉕
	㉕	差引金額	㉕		㉖
	㉖	差引金額	㉖		㉗
	㉗	差引金額	㉗		㉘
	㉘	差引金額	㉘		㉙
	㉙	差引金額	㉙		㉚
	㉚	差引金額	㉚		㉛
	㉛	差引金額	㉛		㉜
	㉜	差引金額	㉜		㉝
	㉝	差引金額	㉝		㉞
	㉞	差引金額	㉞		㉟
	㉟	差引金額	㉟		㊱
	㊱	差引金額	㊱		㊲
	㊲	差引金額	㊲		㊳
	㊳	差引金額	㊳		㊴
	㊴	差引金額	㊴		㊵
	㊵	差引金額	㊵		㊶
	㊶	差引金額	㊶		㊷
	㊷	差引金額	㊷		㊸
	㊸	差引金額	㊸		㊹
	㊹	差引金額	㊹		㊺
	㊺	差引金額	㊺		㊻
	㊻	差引金額	㊻		㊼
	㊼	差引金額	㊼		㊽
	㊽	差引金額	㊽		㊾
	㊾	差引金額	㊾		㊿
	㊿	差引金額	㊿		

●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

●下の欄には、書かないでください。

提出用 (令和〇〇年分以降用)

◆◆法人のお客さま（社会福祉法人以外の法人）◆◆

●損益計算書、等（正味財産増減計算書など損益計算書に代わるもの）

【医業原価】、【一般管理費】、【製造原価】、【販売費および一般管理費】、【医業費用】等
が合計額で記載されている場合は、それら合計額に対する内訳（費用明細）が必要です。

損 益 計 算 書

自 令和 ●年 4月 1日

至 令和 ●年 3月 31日

単位 円

【 医 業 収 益 】

保険窓口収入

保険請求収入

国保請求収入

保険等調整増減

(保険診療合計)

自由診療収入

(自由診療合計)

P9の「医業原価」

の内訳が必要です。

【 医 業 原 価 】

医業総利益

【 一 般 管 理 費 】

医業利益

【 医 業 外 収 益 】

受取利息

受取配当金

雑収入

P10の「一般管理費」

の内訳が必要です。

【 医 業 外 費 用 】

支払利息・割引料

雑損失

経常利益

税引前当期純利益

法人税、住民税及び事業税

当期純利益

医業原価の内訳

自 令和 ●年 4月 1日

至 令和 ●年 3月 31日

単位 円

【材 料 費】

期首棚卸高

■■■■■

薬品仕入高

■■■■■

診療材料仕入高

■■■■■

医療消耗備品仕入高

■■■■■

小 計

■■■■■

期末棚卸高

■■■■■

■■■■■

【経 費】

委託費

■■■■■

医業雑貨

■■■■■

修繕費

■■■■■

衛生管理費

■■■■■

■■■■■

医業原価計

■■■■■

一般管理費の内訳

自 令和 ●年 4月 1日

至 令和 ●年 3月 31日

単位 円

役員報酬	■■■■■
給料手当	■■■■■
賞与	■■■■■
退職金	■■■■■
福利厚生費	■■■■■
法定福利費	■■■■■
旅費交通費	■■■■■
通信費	■■■■■
会議費	■■■■■
消耗品費	■■■■■
水道光熱費	■■■■■
修繕費	■■■■■
広告宣伝費	■■■■■
賃借料	■■■■■
保険料	■■■■■
交際接待費	■■■■■
諸会費	■■■■■
租税公課	■■■■■
リース費	■■■■■
減価償却費	■■■■■
図書研究研修費	■■■■■
車輦費	■■■■■
貸倒引当金繰入額	■■■■■
雑費	■■■■■

合 計

■■■■■

損益計算書

(自 令和__年__月__日 至 令和__年__月__日)

(単位：円)

科 目	金 額
売 上 高	
製 造 原 価	
売 上 総 利 益	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
営 業 利 益	
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	
雑 収 入	
営 業 外 支 雑 経 常	
特 別 利 益	
固 定 資 産 除 売 却 益	
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	
税 引 前 当 期 純 利 益	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	
法 人 税 等 調 整 額	
当 期 純 利 益	

P13の「販売費及び一般管理費」の内訳が必要です。

P12の「製造原価」の内訳が必要です。

製造原価内訳

(自 令和__年__月__日 至 令和__年__月__日)

(単位：円)

科 目	金 額	
【 材 料 費 】		
期 首 棚 卸 高		
診 療 材 料 消 耗 品		
仕 入		
小 計		
期 末 棚 卸 高		
【 経 費 】		
検 査 委 託 費		
合 計		

販売費及び一般管理費の内訳

(自 令和__年__月__日 至 令和__年__月__日)

(単位：円)

科 目	金 額
役 員 報 酬 給 与 手 当 賞 与 金 退 職 金 法 定 福 利 費 福 利 厚 生 費 旅 費 交 通 費 通 信 費 減 価 償 却 費 地 代 家 賃 リ 一 入 料 保 険 料 修 繕 費 水 道 光 熱 費 消 耗 品 費 租 税 公 課 広 告 宣 伝 費 支 払 手 数 料 委 託 費 研 修 費 雑 費	
合 計	

損益計算書

(自 令和__年__月__日 至 令和__年__月__日)

(単位：円)

科 目	金 額	
【 医 業 収 益 】		
医 業 収 益		
【 医 業 費 用 】		
材 料 費		
給 与 費		
経 費		
医 業 利 益		
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息		
雑 収 入		
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息		
雑 損 失		
経 常 利 益		
税 引 前 当 期 純 利 益		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		
当 期 純 利 益		

P15の「医業費用」の内訳が必要です。

医業費用明細

(自 令和__年__月__日 至 令和__年__月__日)

(単位：円)

科 目	金 額	
【 材 料 費 】		
期 首 棚 卸 高		
医 薬 品 費		
診 療 材 料 費		
期 末 棚 卸 高		
【 給 与 費 】		
給 与 手 当		
賞 与 金		
退 職 金		
法 定 福 利 費		
【 経 費 】		
福 利 厚 生 費		
旅 費 交 通 費		
通 信 費		
減 価 償 却 費		
り 一 入 料		
保 険 料		
水 道 光 熱 費		
消 耗 品 費		
支 払 手 数 料		
委 託 費		
雑 費		
合 計		

◆◆法人のお客さま（社会福祉法人以外の法人）◆◆

●貸借対照表

貸借対照表

(令和__年__月__日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金		買掛金	
受取手形		短期借入金	
売掛金		未払金	
商部品		未払費用	
前払費用		未払法人税等	
繰延税金資産		預り金	
短期貸付金		賞与引当金	
未収入金		製品保証引当金	
その他の金		その他	
貸倒引当金		固 定 負 債	
固 定 資 産		退職給付引当金	
有 形 固 定 資 産		繰延税金負債	
建物		その他	
構築物		負 債 合 計	
機械及び装置			
車両及び運搬具		(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品		株 主 資 本	
土地		資本金	
建設仮勘定		資本剰余金	
無 形 固 定 資 産		資本準備金	
施設利用権		その他資本剰余金	
ソフトウェア		利 益 剰 余 金	
その他		その他利益剰余金	
投 資 そ の 他 の 資 産		繰越利益剰余金	
投資有価証券		自 己 株 式	
関係会社株式			
関係会社出資金		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
長期貸付金		その他有価証券評価差額金	
長期前払費用		純 資 産 合 計	
その他			
貸倒引当金		負 債 ・ 純 資 産 合 計	
資 産 合 計			

◆◆法人のお客さま（社会福祉法人以外の法人）◆◆

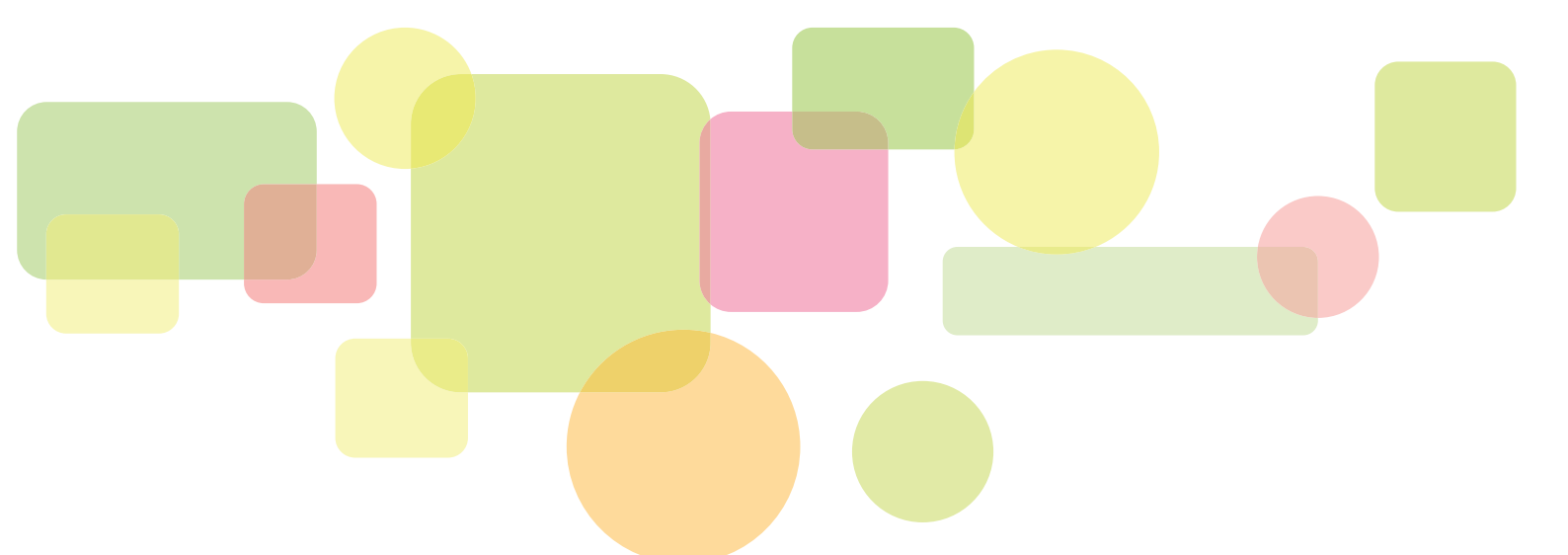
●確定申告書

令和 年 月 日 税務署長殿		所轄 税務署	青色申告	一連番号
納税地	電話() -	通算グループ整理番号	整理番号	事務
(フリガナ)		通算親法人整理番号	事業年度(至)	申告年月日
法人名		法人区分	売上金額	通商日付印
法人番号		事業種目	申告年月日	確認
(フリガナ)		期末現在の資本金の額	申告区分	指定
代表者		期未現在の資本金の額	申告区分	指導
代表者住所		期未現在の資本金の額	申告区分	等
		期未現在の資本金の額	申告区分	区分
		期未現在の資本金の額	申告区分	申告
		期未現在の資本金の額	申告区分	区
		期未現在の資本金の額	申告区分	分

令和 年 月 日 事業年度分の法人税 申告書
 令和 年 月 日 課税事業年度分の地方法人税 申告書
 (中間申告の場合 令和 年 月 日) 税理士法第30条の2の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

		十億	百万	千	円			十億	百万	千	円
この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額(別表四「52の①」)	1				16	所得税の額(別表六(一)「6の③」)				
	法人税額(48)+(49)+(50)	2				17	外国税額(別表六(二)「23」)				
	法人税額の特別控除額(別表六(六)「5」)	3				18	計(16)+(17)				
	税額控除超過額相当額の加算額	4				19	控除した金額(12)				
	課税土地譲渡利益金額(別表三(一)「24」)	5			000	20	控除しきれなかった金額(18)-(19)				
	同上に対する税額(62)+(63)+(64)	6				21	この申告による還付金額(20)				
	課税留保金額(別表三(一)「4」)	7			000	22	中間納付額(14)-(13)				
	同上に対する税額(別表三(一)「8」)	8				23	欠損金の繰戻しによる還付請求税額				
	法人税額計(2)-(3)+(4)+(6)+(8)	9			00	24	計(21)+(22)+(23)				
	分配対象外税額相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額相当額の控除額(別表六(五)「7」)	10				25	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額(57)			00	
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	11				26	欠損金等の当期控除額(別表七(一)「4」)				
	控除税額(10)-(11)	12				27	翌期へ繰り越す欠損金額(別表七(一)「5の合計」)				
	差引所得に対する法人税額(9)-(10)-(11)-(12)	13			00	41	外国税額の還付金額(67)				
	中間申告分の法人税額	14			00	42	中間納付額(39)-(38)				
	差引確定(中間申告の場合はその法人税額とし、マイナスの場合は(42)へ記入)	15			00	43	計(41)+(42)				
この申告書による地方法人税額の計算	課税標準法人税額(別表六(一)「1」)	28				44	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額(61)			00	
	課税留保金額に対する法人税額(8)	29					剰余金・利益の配当(剰余金の分配)の金額				
	課税標準法人税額(28)+(29)	30			000		残余財産の最後の分配又は引渡しの日				
	地方法人税額(53)	31					令和 年 月 日	令和 年 月 日			
	税額控除超過額相当額の加算額(別表六(二)「付表六」)	32					銀行 本店・支店 郵便局名等				
	課税留保金額に係る地方法人税額(54)	33					金庫・組合 出張所 預金				
	所得地方法人税額(31)+(32)+(33)	34					農協・漁協 本所・支所				
	分配対象外税額相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額相当額の控除額(別表六(五)「7」)	35					返済する金融機関等				
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	36					口座番号				
	外国税額の控除額(10)-(11)-(12)	37					ゆうちょ銀行の貯金記号番号				
	差引地方法人税額(34)-(35)-(36)-(37)	38			00		※税務署処理欄				
	中間申告分の地方法人税額	39			00						
	差引確定(中間申告の場合はその地方法人税額とし、マイナスの場合は(42)へ記入)	40			00						

別表一 各事業年度の所得に係る申告書(内国法人の分)...



WAM

